

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月24日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.toppan-f.co.jp )  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰弘  
 問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 新田 健二 TEL (03)6253-5720  
 中間決算取締役会開催日 平成15年10月24日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	89,241 (0.0)	6,585 (3.0)	8,310 (8.3)
14年9月中間期	89,230 (2.1)	6,791 (21.4)	9,059 (9.1)
15年3月期	179,341	13,489	16,191

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15年9月中間期	4,830 (15.0)	42 25
14年9月中間期	5,683 (2.6)	49 58
15年3月期	8,561	74 05

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成15年9月中間期 114,315,003株  
 平成14年9月中間期 114,630,500株  
 平成15年3月期 114,592,743株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	11 50	
14年9月中間期	11 50	
15年3月期		23 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	145,584	101,756	69.9	890 78
14年9月中間期	139,919	95,467	68.2	833 38
15年3月期	140,191	96,897	69.1	845 19

(注) 期末発行済株式数 { 平成15年9月中間期 114,232,820株  
 平成14年9月中間期 114,555,000株  
 平成15年3月期 114,554,920株  
 期末自己株式数 { 平成15年9月中間期 767,180株  
 平成14年9月中間期 445,000株  
 平成15年3月期 445,080株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	183,000	16,600	9,600	11 50	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円37銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	13,484		15,254		16,141	
2	受取手形	7,153		6,777		6,416	
3	売掛金	27,171		27,337		26,962	
4	有価証券	2,200		3,020		2,299	
5	たな卸資産	11,158		11,098		10,708	
6	繰延税金資産	1,114		1,220		941	
7	その他	3,755		3,536		3,026	
8	貸倒引当金	90		105		99	
	流動資産合計	65,946	47.1	68,139	46.8	66,397	47.4
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	13,318		23,480		14,785	
	(2) 機械及び装置	12,616		12,171		12,546	
	(3) 土地	16,940		17,518		17,315	
	(4) 建設仮勘定	8,620		502		6,639	
	(5) その他	1,428		1,891		1,549	
	有形固定資産合計	52,924	37.8	55,565	38.2	52,836	37.7
2	無形固定資産	1,342	1.0	1,396	0.9	1,363	1.0
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	7,529		10,054		6,687	
	(2) 繰延税金資産	1,591		1,050		2,210	
	(3) その他	10,851		9,515		10,829	
	(4) 貸倒引当金	266		138		133	
	投資その他の資産合計	19,705	14.1	20,483	14.1	19,593	13.9
	固定資産合計	73,972	52.9	77,445	53.2	73,794	52.6
	資産合計	139,919	100.0	145,584	100.0	140,191	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		10,020		10,581		9,945	
2 買掛金		21,800		21,048		22,752	
3 未払法人税等		2,897		2,994		2,820	
4 未払費用		2,182		2,026		2,023	
5 賞与引当金		2,329		2,189		1,955	
6 その他		4,743		4,248		3,264	
流動負債合計		43,974	31.5	43,088	29.6	42,763	30.5
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		477		388		514	
2 退職給付引当金				351		16	
固定負債合計		477	0.3	739	0.5	531	0.4
負債合計		44,451	31.8	43,828	30.1	43,294	30.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		9,270		9,270		9,270	
資本剰余金合計		9,270	6.6	9,270	6.4	9,270	6.6
利益剰余金							
1 利益準備金		2,619		2,619		2,619	1.9
2 任意積立金		65,695		71,695		65,695	46.9
3 中間(当期)末処分利益		7,475		6,473		9,036	6.4
利益剰余金合計		75,790	54.1	80,788	55.5	77,351	55.2
その他有価証券評価差額金		341	0.2	1,334	0.9	471	0.3
自己株式		1,002	0.7	1,386	1.0	1,002	0.7
資本合計		95,467	68.2	101,756	69.9	96,897	69.1
負債資本合計		139,919	100.0	145,584	100.0	140,191	100.0

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		89,230	100.0	89,241	100.0	179,341	100.0
売上原価		66,177	74.2	66,897	75.0	133,796	74.6
売上総利益		23,052	25.8	22,344	25.0	45,545	25.4
販売費及び一般管理費		16,260	18.2	15,759	17.6	32,055	17.9
営業利益		6,791	7.6	6,585	7.4	13,489	7.5
営業外収益	1	3,149	3.6	2,649	2.9	4,478	2.5
営業外費用	2	881	1.0	923	1.0	1,777	1.0
経常利益		9,059	10.2	8,310	9.3	16,191	9.0
特別利益		1	0.0	0	0.0	1	0.0
特別損失	3	250	0.3	561	0.6	2,052	1.1
税引前中間(当期)純利益		8,810	9.9	7,750	8.7	14,140	7.9
法人税、住民税及び事業税		3,200		3,270		6,025	
法人税等調整額		73	3.5	349	3.3	446	3.1
中間(当期)純利益		5,683	6.4	4,830	5.4	8,561	4.8
前期繰越利益		1,791		1,643		1,791	
中間配当額						1,317	
中間(当期)未処分利益		7,475		6,473		9,036	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            時価法(売却原価は総平均法により算定)            満期保有目的の債券            償却原価法            子会社株式及び関連会社株式            総平均法による原価法            その他有価証券            a 時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)            b 時価のないのもの            総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ            時価法</p> <p>(3) たな卸資産            商品(サプライ)・原材料・貯蔵品            先入先出法による原価法            商品(機器)・製品・仕掛品            個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            法人税法に定められている定率法に基づいております。            ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産            法人税法に定められている定額法に基づいております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用            定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            同左            満期保有目的の債券            同左            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            a 時価のあるもの            同左            b 時価のないのもの            同左</p> <p>(2) デリバティブ            同左</p> <p>(3) たな卸資産            商品(サプライ)・原材料・貯蔵品            同左            商品(機器)・製品・仕掛品            同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券            売買目的有価証券            同左            満期保有目的の債券            同左            子会社株式及び関連会社株式            同左            その他有価証券            a 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)            b 時価のないのもの            同左</p> <p>(2) デリバティブ            同左</p> <p>(3) たな卸資産            商品(サプライ)・原材料・貯蔵品            同左            商品(機器)・製品・仕掛品            同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。 なお、当中間会計期間の末日においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p>		<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(貸借対照表) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の5/100を超えたため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は678百万円であります。</p>	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,345百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,139百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 62,251百万円
2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 94百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 86百万円 (6百万香港ドル)	2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T.F.カンパニー社 92百万円 (6百万香港ドル)
(2) 従業員住宅 借入金保証 32	(2) 従業員住宅 借入金保証 21	(2) 従業員住宅 借入金保証 31
計 126	計 107	計 123

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 受取配当金 1,729 設備賃貸料 871 特許料収入 413	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 1,466 設備賃貸料 849 特許料収入 251	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 1,765 設備賃貸料 1,813 特許料収入 607
2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 790百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 787百万円	2 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,650百万円
3 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 32百万円 投資有価証券評価損 176	3 特別損失の主要項目 建物除却損 56百万円 機械及び装置除却損 46 工具器具備品除却損 31 投資有価証券評価損 1 事業拠点統合費用 413	3 特別損失の主要項目 建物除却損 419百万円 機械及び装置除却損 67 投資有価証券評価損 1,464
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,938百万円 無形固定資産 82	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,118百万円 無形固定資産 98	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,098百万円 無形固定資産 168

## (2) リース取引

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,742</td> <td>1,272</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,937</td> <td>4,669</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,679</td> <td>5,942</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>176</td> <td>101</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,856</td> <td>6,043</td> <td>3,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,742	1,272	1,469	その他	6,937	4,669	2,267	小計	9,679	5,942	3,737	無形固定資産	176	101	75	合計	9,856	6,043	3,812	1年内	1,688百万円	1年超	4,153	合計	5,842	支払リース料	982百万円	減価償却費相当額	928	支払利息相当額	126	1年内	198百万円	1年超	142	合計	340	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,533</td> <td>1,647</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,299</td> <td>5,333</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>9,832</td> <td>6,981</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>154</td> <td>131</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,987</td> <td>7,113</td> <td>2,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,533	1,647	885	その他	7,299	5,333	1,965	小計	9,832	6,981	2,850	無形固定資産	154	131	22	合計	9,987	7,113	2,873	1年内	1,718百万円	1年超	3,153	合計	4,872	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	791	支払利息相当額	108	1年内	53百万円	1年超	89	合計	142	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,538</td> <td>1,436</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,483</td> <td>5,117</td> <td>2,366</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,021</td> <td>6,553</td> <td>3,468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>154</td> <td>122</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,176</td> <td>6,676</td> <td>3,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械及び装置	2,538	1,436	1,102	その他	7,483	5,117	2,366	小計	10,021	6,553	3,468	無形固定資産	154	122	31	合計	10,176	6,676	3,500	1年内	1,767百万円	1年超	3,842	合計	5,609	支払リース料	2,002百万円	減価償却費相当額	2,026	支払利息相当額	252	1年内	90百万円	1年超	115	合計	206
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,742	1,272	1,469																																																																																																																																									
その他	6,937	4,669	2,267																																																																																																																																									
小計	9,679	5,942	3,737																																																																																																																																									
無形固定資産	176	101	75																																																																																																																																									
合計	9,856	6,043	3,812																																																																																																																																									
1年内	1,688百万円																																																																																																																																											
1年超	4,153																																																																																																																																											
合計	5,842																																																																																																																																											
支払リース料	982百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	928																																																																																																																																											
支払利息相当額	126																																																																																																																																											
1年内	198百万円																																																																																																																																											
1年超	142																																																																																																																																											
合計	340																																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,533	1,647	885																																																																																																																																									
その他	7,299	5,333	1,965																																																																																																																																									
小計	9,832	6,981	2,850																																																																																																																																									
無形固定資産	154	131	22																																																																																																																																									
合計	9,987	7,113	2,873																																																																																																																																									
1年内	1,718百万円																																																																																																																																											
1年超	3,153																																																																																																																																											
合計	4,872																																																																																																																																											
支払リース料	1,011百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	791																																																																																																																																											
支払利息相当額	108																																																																																																																																											
1年内	53百万円																																																																																																																																											
1年超	89																																																																																																																																											
合計	142																																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																									
(有形固定資産)																																																																																																																																												
機械及び装置	2,538	1,436	1,102																																																																																																																																									
その他	7,483	5,117	2,366																																																																																																																																									
小計	10,021	6,553	3,468																																																																																																																																									
無形固定資産	154	122	31																																																																																																																																									
合計	10,176	6,676	3,500																																																																																																																																									
1年内	1,767百万円																																																																																																																																											
1年超	3,842																																																																																																																																											
合計	5,609																																																																																																																																											
支払リース料	2,002百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	2,026																																																																																																																																											
支払利息相当額	252																																																																																																																																											
1年内	90百万円																																																																																																																																											
1年超	115																																																																																																																																											
合計	206																																																																																																																																											

## (3) 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (4) 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)						
1株当たり純資産額 833円38銭	1株当たり純資産額 890円78銭	1株当たり純資産額 845円19銭						
1株当たり中間純利益 49円58銭	1株当たり中間純利益 42円25銭	1株当たり当期純利益 74円05銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、その記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 773円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 799円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 50円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 90円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 773円46銭	1株当たり純資産額 799円20銭	1株当たり中間純利益 50円79銭	1株当たり当期純利益 90円47銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、(1株当たり情報)については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 799円20銭 1株当たり当期純利益 90円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプションの権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 773円46銭	1株当たり純資産額 799円20銭							
1株当たり中間純利益 50円79銭	1株当たり当期純利益 90円47銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,683	4,830	8,561
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			76
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			76
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,683	4,830	8,485
期中平均株式数 (千株)	114,630	114,315	114,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数1,510個、株式数151千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数1,510個、株式数151千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>

## (5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (補足資料)

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期		当 中 間 期		増 減		前 期	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	伸 率 (%)	金 額	構 成 比 (%)
ビジネスフォーム (内 D P S)	70,771 (21,531)	79.3 (24.1)	70,505 (22,590)	79.0 (25.3)	266 (1,058)	0.4 (4.9)	141,062 (44,214)	78.7 (24.7)
商 品	18,458	20.7	18,736	21.0	277	1.5	38,279	21.3
合 計	<b>89,230</b>	<b>100.0</b>	<b>89,241</b>	<b>100.0</b>	<b>11</b>	<b>0.0</b>	<b>179,341</b>	<b>100.0</b>